

2025 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（3 月募集）

〔一般入試〔学力重視方式〕〕

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 11 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2025 年 3 月 1 日（土）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と解答すること。

- (1) 当社は、買掛金 100,000 円を決済するために、電子記録債権 300,000 円の譲渡記録を行った。
差額のうち、10,000 円を差し引かれ、残額は当座預金に入金された。
- (2) 当社は、7 月 15 日に満期保有目的で A 社の社債（額面総額 300,000 円、利率は年 3.65%、利払日は年 2 回で 9 月末と 3 月末）を、額面 100 円につき 97.5 円で取得した。代金は、購入手数料 3,500 円及び端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、端数利息については、1 年を 365 日として日割り計算する。
- (3) 当社は、社内利用のソフトウェアの開発を外部に依頼し、契約総額 120,000 円（3 回の均等分割払い）のうち、すでに 2 回分を支払っている。本日、このソフトウェアが完成し、使用を開始すると同時に、最終回の支払いを普通預金より支払った。
- (4) 当社は、前期に販売した品質保証付きの商品について、当期末に修理の申し出があったので即座に無償修理に応じ、修理業者に修理費用 30,000 円を現金で支払った。商品保証引当金の残高は 50,000 円である。また、当期末の決算において、当期に販売した品質保証付きの商品の売上高 4,500,000 円の 1%を商品保証引当金として洗替法により計上する。なお、この品質保証は、商品が合意された仕様に従っていることを保証するものである。
- (5) 当社は、備品 500,000 円を取得し、代金は月末に支払うこととした。なお、この備品の購入にあたっては、国から補助金 200,000 円の交付を受けており（受入時に記帳済み）、直接減額方式により圧縮記帳を行う。

問題 2

次の資料に基づき、下記の設問に答えなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。円未満は四捨五入すること。

[資料]

日付	摘要	取引内容
X5 年 2 月 10 日	新規購入	長期利殖目的で L 社株式 1,200 株を@860 円で購入し、購入手数料 4,800 円とともに普通預金口座から支払った。
X5 年 5 月 22 日	追加購入	L 社株式 400 株を@920 円で購入し、購入手数料 3,200 円とともに普通預金口座から支払った。
X5 年 7 月 26 日	配当受取	X 5 年 4 月末日を基準日として、L 社から配当金 (1 株当たり 30 円) を受け取り、普通預金口座に振り込まれた。
X5 年 10 月 16 日	新規購入	満期保有目的で M 社社債 (年利率 : 1.46%、利払日 : 2 月末日と 8 月末日) を額面金額 (1,200,000 円) で購入し、端数利息とともに普通預金口座から支払った。端数利息は 1 年を 365 日とする日割計算による。
X5 年 12 月 14 日	新規購入	短期売買目的で N 社株式 600 株を@390 円で購入し、購入手数料 3,600 円とともに普通預金口座から支払った。
X6 年 1 月 25 日	配当受取	X 5 年 10 月末日を基準日として、L 社から配当金 (1 株当たり 40 円) を受け取り、普通預金口座に振り込まれた。
X6 年 2 月 26 日	追加購入	N 社株式 400 株を@360 円で購入し、購入手数料 3,400 円とともに普通預金口座から支払った。
X6 年 2 月 28 日	利息受取	M 社社債の利息を受け取り、普通預金口座に振り込まれた。
X6 年 3 月 5 日	一部売却	N 社株式 500 株を@550 円で売却し、売却手数料 3,600 円を差し引いた金額を受け取り、普通預金口座に振り込まれた。
X6 年 3 月 19 日	配当受取	X5 年 12 月末日を基準日として、N 社から配当金 (1 株当たり 35 円) を受け取り、普通預金口座に振り込まれた。

[注意事項]

1. 当社の有価証券に関連する取引は、上記以外にはない。
2. L 社、M 社、N 社は、当社の子会社及び関連会社ではない。
3. 利息を計算するにあたり、端数利息以外は月割計算とする。
4. 有価証券の保有目的に変更はない。
5. その他有価証券は、全部純資産直入法により処理し、税効果会計 (実効税率 30%) を適用する。
6. 有価証券の売却手数料は独立した科目とせず、有価証券売却損益に含めて処理する。
7. 株式の受払いに関する記帳は、平均原価法 (移動平均法) によっている。
8. 配当金はすべて利益剰余金を原資とするものである。

[設問]

- (1) X5 年 3 月 31 日において、L 社株式の時価は@840 円である。X4 年度末の財務諸表について、答案用紙の各科目の金額を答えなさい。該当する金額がない場合は「0」と解答すること。なお、財務諸表上、金額をマイナスで計上する場合には、その金額の前に「△」を付けて解答すること。
- (2) X6 年 3 月 31 日において、L 社株式の時価は@950 円、M 社社債の時価は額面 100 円当たり 98 円、N 社株式の時価は@360 円である。X5 年度末の財務諸表について、答案用紙の各科目の金額を答えなさい。該当する金額がない場合は「0」と解答すること。なお、財務諸表上、金額をマイナスで計上する場合には、その金額の前に「△」を付けて解答すること。また、有価証券売却損益と有価証券評価損益については、「損」と「益」のどちらに該当するのかに「○」を付けて、金額を解答すること。

問題3

次の資料に基づき、答案用紙の精算表を完成させなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。円未満は四捨五入すること。

[資料1] 役務収益と役務原価の計上方針

当社は、事務作業を中心とした業務サービスの提供を行っている。顧客への請求と役務収益の計上、及び、当社のスタッフの給与の取扱いには、次の2つの場合がある。なお、当社のスタッフの給与は、①と②のいずれの場合においても総勤務時間に1時間あたりの給与額を乗じて支払われ、役務収益に対応する金額を役務原価として計上する。

- ① 顧客との契約書で時間単価が決められており、当社のスタッフが作成する勤務報告書に記入された時間に基づいて顧客に請求し、役務収益を計上する。この業務に従事するスタッフの1時間あたりの給与額は、顧客との契約書の時間単価の70%である。
- ② 一定の作業完了後に契約額を顧客に請求し、役務収益を計上する。この業務に従事するスタッフの1時間あたりの給与額は、顧客との契約額とは別に定められており、作業完了まで仕掛品勘定に計上する。

[資料2] 決算整理事項等

1. 決算日に現金の実査を行ったところ、帳簿残高より150円不足していた。原因は不明である。現金過不足は、雑収入または雑損失として計上する。
2. 得意先より売掛金30,000円が当座預金に振り込まれていたが、未記帳である。
3. 売掛金のうち、前期に発生した500円と当期に発生した300円は、回収の可能性がないものと判断し、貸倒れとして処理する。
4. 仕掛品は、[資料1]②の給与として支払ったものであるが、それに対応する役務収益を計上したため、役務原価とする。また、[資料1]②の給与で役務原価として計上してある金額のうち11,000円は、4月以降に役務収益が計上されるものであることが判明した。
5. [資料1]①について、勤務報告書の提出漏れが発見された。総勤務時間は100時間で、1時間あたりの給与額は700円である。また、これに基づいて顧客に支払いを請求した。
6. 売掛金残高の1%を貸倒引当金として差額補充法により計上する。
7. 賞与は年2回で、12月1日から5月31日の分を7月に支給し、6月1日から11月30日の分を12月に支給することになっている。賞与引当金は、次期の7月の賞与として月次で引き当てたものである。決算日における7月の賞与の見積額は72,000円である。

8. 支払家賃のうち 14,300 円は翌月の 4 月分として支払ったものである。また、翌月の 4 月に支払う水道光熱費のうち当期の 3 月に帰属する金額は 450 円である。なお、残高試算表の前払費用は支払家賃に係るものであり、未払費用は水道光熱費に係るものであるが、前期末の決算整理で計上したものであり、当期首に再振替処理を行っていない。
9. 通信費として計上した郵便切手のうち、300 円が未使用であった。
10. 備品は、耐用年数 6 年、残存価額ゼロとして定額法により減価償却を行っている。
11. ソフトウェアは、耐用年数 10 年として定額法により償却している。当期の 12 月 1 日に、新たにソフトウェアを 150,000 円で取得した（記帳済み）。この取得に伴い、以前より使用していたソフトウェア（当期首の時点で取得後 8 年経過）を除却したが、未処理である。償却費は月割計算を行い、ソフトウェア償却費勘定を用いる。
12. 借入金は当期の 10 月 1 日に借り入れたもので、利率は 1.5%、利払日は 8 月末と 2 月末である。
13. 税引前当期純利益の 40%を法人税等として計上する。

原価計算

問題 1

次の資料にもとづき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料 1 当月における製品製造量

月初仕掛品 100 個（加工進捗度 50%）

当月完成品 8,000 個、月末仕掛品 500 個（加工進捗度 40%）

資料 2 当月月初における仕掛品原価

直接材料費 250,000 円 加工費 140,000 円

資料 3 当月投入の製造費用及び製品製造における材料投入時点

直接材料費 23,550,000 円 加工費 44,140,000 円

材料を製造工程始点で投入し、製造工程で平均的に加工されることで製品が製造される。

設問 1 総平均法を採用している場合、完成品総合原価、及び月末仕掛品原価の金額を、直接材料費と加工費の内訳とともに答えなさい。

設問 2 総平均法を採用し、かつ、完成品総合原価を製品 X と製品 Y とに分類する等級別原価計算を採用しているとする。この場合、製品 X と製品 Y の完成品総合原価の金額を、直接材料費と加工費の内訳とともに答えなさい。なお、製品 X を 1 とすると製品 Y の直接材料費は 0.8、加工費は 0.75 である。また、当月の完成品の内訳は、製品 X が 3,000 個であり、製品 Y が 5,000 個である。

問題 2

次の資料にもとづき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、最終の金額を千円単位で四捨五入すること。

資料 部門費、補助部門からの用役提供及び配賦基準

当社工場は 2 製造部門（製品 A 製造部門、製品 B 製造部門）と 3 補助部門（動力部門、保守部門、事務部門）で構成されている。当月の各部門費と補助部門から各部門への用役提供量は以下の表のとおりである。なお、補助部門費の配賦基準として、動力部門は消費電力を、保守部門と事務部門は作業時間を採用している。

	製造部門		補助部門		
	製品 A	製品 B	動力	保守	事務
部門費(千円)	45,000	5,000	13,200	2,800	1,900
補助部門からの用益提供量：					
動力(消費電力, kwh)	2,500	3,000	-	300	200
保守(作業時間, h)	300	200	200	-	-
事務(作業時間, h)	400	400	100	100	-

設問 1 直接配賦法を採用する場合、製品 A 製造部門に配賦される補助部門費合計額を、補助部門ごとの内訳とともに答えなさい。

設問 2 補助部門費を 1 度相互配賦した後に直接配賦する場合、補助部門費配賦後の製品 A 製造部門及び製品 B 製造部門の部門費合計額をそれぞれ答えなさい。

問題 3

次の文章は「原価計算基準」の一部である。空欄 **A** ～ **F** に適切な語句を解答語句群から答えなさい。なお、答案用紙には、空欄の記号と語句を、例えば、「A 貯蔵品 B 棚卸資産 C…」と記入すること。

「この基準において原価計算とは、制度としての原価計算をいう。原価計算制度は、財務諸表の作成、**A** 管理、**B** 等の異なる目的が、重点の相違はあるが相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。かかるものとしての原価計算制度は、**C** 機構のらち外において随時断片的に行なわれる**A** の統計的、技術的計算ないし調査ではなくて、**C** 機構と有機的に結びつき常時継続的に行なわれる計算体系である。原価計算制度は、この意味で**A** 会計にほかならない。

原価計算制度において計算される**A** の種類およびこれと**C** 機構との結びつきは、単一でないが、しかし原価計算制度を大別して**D** 計算制度と**E** 計算制度とに分類することができる。

D 計算制度は、製品の**D** を計算し、これを**C** の主要帳簿に組み入れ、製品原価の計算と**C** とが、**D** をもって有機的に結合する原価計算制度である。**A** 管理上必要ある場合には、**D** 計算制度においても必要な原価の標準を勘定組織のわく外において設定し、これと実際の**F** を分析し、報告することがある。

E 計算制度は、製品の**E** を計算し、これを**C** の主要帳簿に組み入れ、製品原価の計算と**C** とが、**E** をもって有機的に結合する原価計算制度である。**E** 計算制度は、必要な計算段階において**D** を計算し、これと標準との**F** を分析し、報告する計算体系である。

企業が、この基準にのっとり、原価計算を実施するに当たっては、上述の意味における**D** 計算制度又は**E** 計算制度のいずれかを、当該企業が原価計算を行なう目的の重点、その他企業の個々の条件に応じて適用するものとする。

広い意味での原価の計算には、原価計算制度以外に、経営の基本計画および予算編成における選択的事項の決定に必要な特殊の原価たとえば差額原価、機会原価、付加原価等を、随時に統計的、

技術的に調査測定することも含まれる。しかしかかる特殊原価調査は、制度としての原価計算の範囲外に属するものとして、この基準には含めない。」

解答語句群

経営戦略	利益計画	利益管理	工場管理	資本計画	販売戦略
販売計画	管理会計	財務会計	税務会計	原価会計	予算会計
予算編成	予算統制	原価計算	原価	費用	支出額
製造原価	実際原価	標準原価	予定原価	見積原価	期間原価
差額	差異	差分	分析	分類	原価調査

問題 4

次の資料にもとづき、以下の設問に答えなさい。

資料 1 当社の製品 A の製造

- 当社では、製品 A の製造において、材料を製造工程始点で投入したのち、完全自動化した機械で完成品になるまで加工している。

資料 2 製品 A に関する当社の原価計算

- 当社では標準原価計算制度を採用している。
- 材料については、材料取得（掛購入）時に材料の標準価格と実際価格との差を材料受入価格差異として認識している。製造工程へ投入される直接材料費は、標準価格と実際投入量により算定した金額で材料の払出し（製造勘定への振替）の会計処理を行なっている。製造勘定では、完成品および月末仕掛品を標準原価で処理し、実際投入数量と材料標準数量との差を材料数量差異として認識している。さらに、ここで算定された完成品標準原価は、製品勘定へ振り替える会計処理を行なっている。
- 直接労務費については、材料投入時にのみ発生し、月初から月末までの金額を賃金として認識している。当該賃金の支払いは翌月 15 日に行なっている。製造工程へ投入される直接労務費は、標準賃率と実際作業時間により算定した金額で製造勘定への振替の会計処理を行い、標準賃率と実際賃率との差を同時に賃率差異として認識し、労務費差異として会計処理している。製造勘定では、完成品および月末仕掛品を標準原価で処理し、実際作業時間と標準作業時間との差を作業時間差異として認識し、労務費差異として会計処理している。さらに、ここで算定された完成品標準原価は、製品勘定へ振り替える会計処理を行なっている。
- 製造間接費については、実際発生額を製造間接費勘定で認識し、その金額を製造勘定へ振り替える会計処理を行なっている。製造勘定では、完成品及び加工進捗度で完成品相当数に換算した月末仕掛品を標準原価で算定し、貸借差額を製造間接費差異として認識している。さらに、ここで算定した完成品標準原価は、製品勘定へ振り替える会計処理を行なっている。なお、製造間接費は、製造工程で行われる加工に関する機械の稼働時間を基準に配賦しており、当該減価償却費は製造間接費勘定に含めている。

- 製品勘定については、製造勘定から振り替えられた金額にもとづき、製品勘定からの払出金額と月末在庫となった製品の金額を総平均法にて算定している。
- 標準原価差異については、上記会計処理において生じた材料数量差異、労務費差異、製造間接費差異を当月の売上原価に含めている。また、材料受入価格差異は、年間を通じて生じた金額を材料受入価格差異勘定で認識し、年次決算で当期の材料の払出高と期末在高に配賦している。
- 当月は決算月ではない。

資料 3 製品 A の当月の材料在庫、製造数量と販売数量

月初仕掛品：20 個（加工進捗度 50%）

当月完成品（製品 A）：160 個 月末仕掛品：15 個（加工進捗度 40%）

月初製品 A 在庫：10 個

当月販売数：150 個 月末製品 A 在庫：20 個

月初材料在庫：6,000g 月末材料在庫：12,000g

資料 4 原価標準

直接材料費	2,750 円／g	600g	?	円
直接労務費	4,500 円／時間	0.3 時間	?	円
製造間接費	?	円／時間	1.25 時間	?
			?	円

(注 1)製造間接費の変動費率 2,000 円／時間

(注 2)月間固定費予算 7,000,000 円 月間基準操業時間 250 時間

資料 5 実際数量と実際時間

当月材料仕入数量：105,000g 実際直接作業時間：52 時間 機械稼働時間：225 時間

資料 6 当月の各勘定（単位：円）

買掛金			
現金預金	?	前月繰越	?
次月繰越	?	諸口	294,000,000
材料			
前月繰越	16,500,000	製造	(1)
買掛金	?	次月繰越	?
未払賃金			
現金預金	?	前月繰越	285,000
次月繰越	?	賃金	249,600

賃金			
未払賃金	?	製造	?
		労務費差異	(2)
製造間接費			
諸口	7,500,000	製造	(3)
製造			
前月繰越（材料費）	?	完成品(材料費)	?
前月繰越（労務費）	?	完成品(労務費)	?
前月繰越（間接費）	375,000	完成品（間接費）	(5)
材料	(1)	材料数量差異	(6)
賃金	?	労務費差異	(7)
製造間接費	(3)	製造間接費差異	(8)
		次月繰越（材料費）	?
		次月繰越（労務費）	?
		次月繰越（間接費）	?
完成品(製品 A)			
前月繰越（材料費）	16,500,000	売上原価（材料費）	(9)
前月繰越（労務費）	13,500	売上原価（労務費）	202,500
前月繰越（間接費）	375,000	売上原価（間接費）	?
製造（材料費）	?	次月繰越（材料費）	?
製造(労務費)	?	次月繰越（労務費）	?
製造（間接費）	(5)	次月繰越（間接費）	?
材料受入価格差異			
買掛金	(4)	前月繰越	?
		次月繰越	?
材料数量差異			
製造	?	売上原価	?
労務費差異			
賃金	?	売上原価	(10)
製造	?		

製造間接費差異			
製造	(8)	売上原価	?

(注 1)カッコ内の材料費は直接材料費、労務費は直接労務費、間接費は製造間接費を意味する。

(注 2)各勘定における「？」記号には、当てはまる数値がない場合がある。

設問 1 資料の(1)～(10)に当てはまる適切な金額を答えなさい。

設問 2 製品 A の販売価格が 2,800,000 円であった場合、当月の売上総利益の金額を答えなさい。

設問 3 公式法変動予算を基礎に、当月の製造間接費差異を、(1)予算差異、(2)変動能率差異（能率差異のうち変動費に関わる部分）、(3)固定能率差異（能率差異のうち固定費に関わる部分）、(4)操業度差異に分解しなさい。なお、原価差異について、借方差異の場合は(借)、貸方差異の場合は(貸)を数値に付すこと。